

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年2月26日

【事業年度】 第108期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 澤 毅

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377—5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理業務本部長 相 澤 寛 行

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377—5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理業務本部長 相 澤 寛 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高 (千円)	20,357,659	24,492,758	29,578,596	32,093,502	30,616,101
経常利益 (千円)	2,475,132	2,489,358	3,687,105	3,774,078	2,346,416
当期純利益 (千円)	1,104,557	1,280,991	2,103,108	2,118,198	1,057,966
純資産額 (千円)	12,738,613	13,803,328	15,963,148	18,389,506	18,965,592
総資産額 (千円)	27,588,644	30,082,854	32,818,617	34,374,785	36,356,755
1株当たり純資産額 (円)	573.71	622.30	719.70	809.61	852.10
1株当たり当期純利益 (円)	48.42	56.64	93.57	95.69	47.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.2	45.9	48.6	52.1	51.9
自己資本利益率 (%)	8.7	9.7	14.1	12.5	5.8
株価収益率 (倍)	22.3	14.8	16.7	12.8	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,728,667	3,271,922	3,697,802	4,038,179	2,212,193
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,219,297	△1,744,747	△2,142,436	△2,604,614	△3,954,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△482,488	△870,039	△1,469,729	△499,649	1,167,614
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	931,521	1,584,442	1,696,529	2,651,436	2,099,696
従業員数 (名)	780 (129)	920 (132)	934 (130)	989 (120)	1,042 (116)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。また(外書)は臨時従業員数であります。

4 第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高 (千円)	17,527,541	19,144,289	21,708,036	23,958,126	21,574,062
経常利益 (千円)	2,375,216	2,182,918	3,145,419	3,174,013	1,916,059
当期純利益 (千円)	1,048,162	1,137,876	1,819,980	1,791,388	998,291
資本金 (千円)	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582
発行済株式総数 (株)	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211
純資産額 (千円)	13,126,238	14,054,716	15,876,596	17,297,575	17,747,336
総資産額 (千円)	25,518,572	26,582,000	28,283,959	29,197,640	29,234,121
1株当たり純資産額 (円)	591.30	633.97	716.09	781.46	801.81
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	12.00 (4.00)	15.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.96	50.49	81.09	80.93	45.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.4	52.9	56.1	59.2	60.7
自己資本利益率 (%)	8.3	8.4	12.2	10.8	5.7
株価収益率 (倍)	23.5	16.7	19.2	15.1	15.5
配当性向 (%)	16.9	15.8	14.8	18.5	26.6
従業員数 (名)	616 (104)	600 (101)	597 (98)	610 (88)	626 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。また、(外書)は臨時従業員数であります。

2 【沿革】

- 大正 5 年 4 月 東京金網株式会社発足(資本金50万円)(創業)
- 大正 6 年 7 月 日本金網株式会社発足(資本金20万円)
- 大正 7 年 9 月 東洋金網製造株式会社発足(資本金200万円)
- 昭和 4 年 7 月 日本金網(株)と東洋金網製造(株)が合併(資本金120万円)
- 昭和11年 3 月 日本金網(株)と東京金網(株)の新設合併により日本金網株式会社(旧社名、現在の製紙用網部門)として発足(資本金170万円)(設立)、工場を淀橋、世田谷、大阪におく
- 昭和24年 6 月 特殊金属工業株式会社(後の日本特殊金属工業株式会社、現在の工業製品事業部門)発足(資本金100万円)
- 昭和28年 6 月 静岡工場新設
- 昭和31年11月 東京店頭売買承認銘柄として株式を公開
- 昭和32年12月 京都金網興業株式会社を合併(京都工場)(資本金 1 億7, 200万円)
- 昭和35年 7 月 淀橋、世田谷工場を移設統合し東京工場(現東京事業所)を新設
- 昭和36年 7 月 株式会社狭山製作所(現在の水処理製品事業および狭山工場)発足(資本金5, 000万円)
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場、日本特殊金属工業(株)武蔵工場を新設
- 昭和39年 5 月 大阪営業所新設
- 昭和39年 6 月 大阪、京都工場(京都市)を移設、京都工場(長岡京市)を新設
- 昭和41年 8 月 北海道工場を新設
- 昭和47年12月 日本特殊金属工業(株)、(株)狭山製作所を吸収合併し、商号を日本フィルコン株式会社に変更(資本金 9 億円)
- 昭和48年10月 ミクロ製品事業部門を新設し、電子精密部品分野の生産販売に着手
- 昭和49年12月 大阪営業所を京都工場に移設統合
- 昭和50年 4 月 生産部門を東京、狭山、静岡、京都の四工場に集約、北海道出張所(現在の北海道営業所)を設置
- 昭和56年 7 月 生産部門を東京、狭山、静岡の三工場に集約
- 昭和59年 7 月 大阪営業所新設(現在の大阪支店)
- 昭和62年 6 月 施設事業担当部門を新設し、スポーツ施設運営等の新事業に着手
- 昭和62年10月 入間グリーンプラザ(ゴルフ練習場)新設
- 平成元年 6 月 アメリカ駐在事務所新設
- 平成 3 年 6 月 アメリカ駐在事務所を現地法人化(商号 Filcon America, Inc.)(資本金20万ドル)
- 平成 6 年11月 本社業務を東京事業所に移転統合
- 平成 8 年11月 フィルコンサービス株式会社設立(資本金1, 000万円)
- 平成 9 年 9 月 狭山工場を静岡工場および東京工場に移転統合
- 平成11年 7 月 エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社設立(資本金1, 000万円)
- 平成13年 5 月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 平成15年 3 月 関西金網株式会社を全株式取得により完全子会社化
- 平成15年10月 入間グリーンプラザ(ゴルフ練習場)閉鎖
- 平成16年 5 月 関西金属網科技(昆山)有限公司設立(資本金14, 905千人民元)
- 平成17年 2 月 製紙製品事業部、工業製品事業部、ミクロ製品事業部、水処理製品事業部の四事業部へ組織改編
- 平成17年10月 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. 設立(資本金 1 億5, 000万パーツ)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社および関連会社6社で構成されております。主要な事業活動は、織網・関連機器(紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置)、マイクロ製品等の製造販売であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

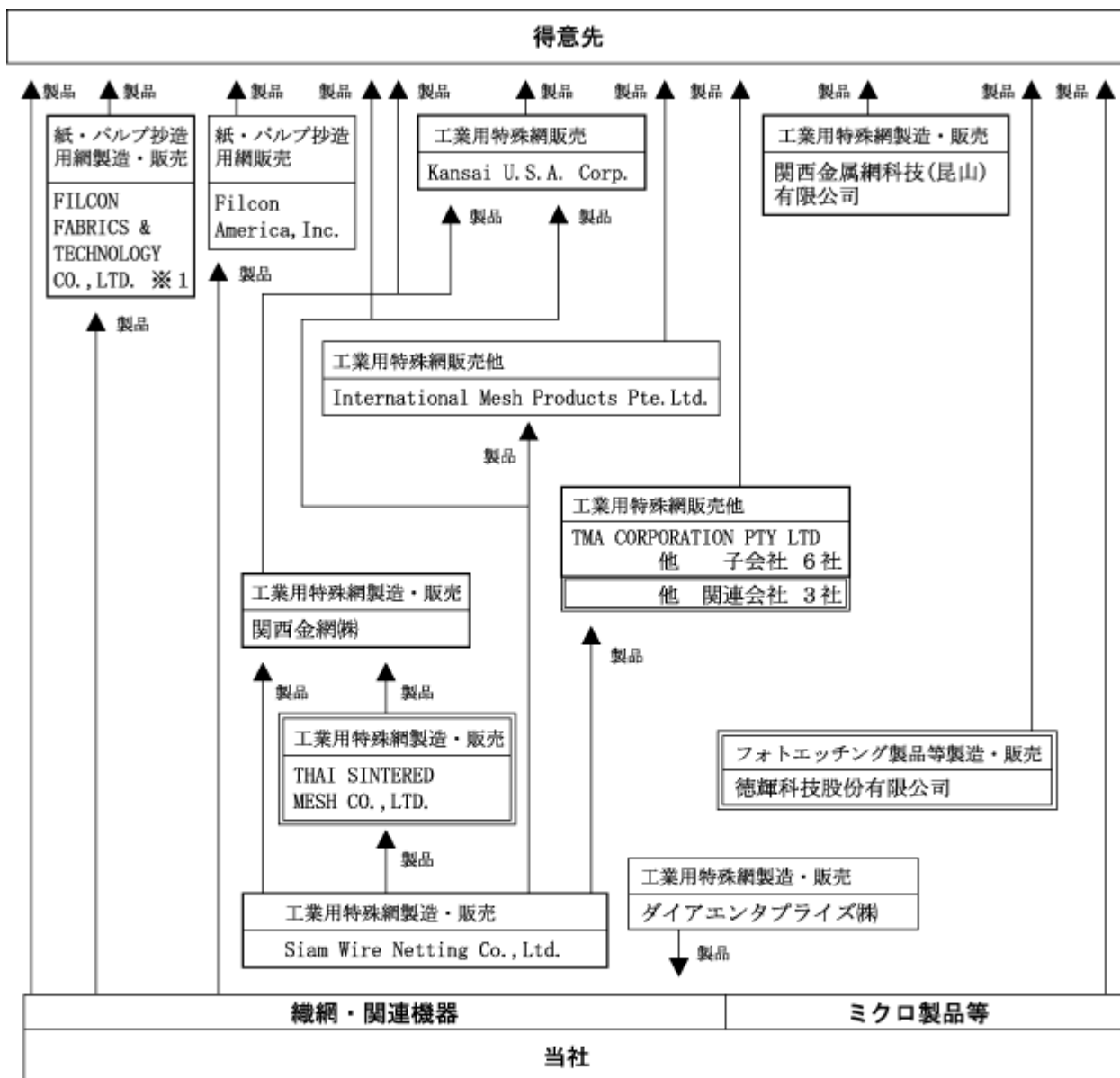
(織網・関連機器) 紙・パルプ抄造用網の製造・販売は、主として当社が行っておりますが、北米地区の販売については、Filcon America, Inc. が行っております。製造・販売子会社のFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. (タイ王国)につきましては、平成19年5月に操業を開始いたしました。

また、各種工業用特殊網の製造は、当社、関西金網(株)、ダイアエンタプライズ(株)、Siam Wire Netting Co., Ltd.、関西金属網科技(昆山)有限公司、THAI SINTERED MESH CO., LTD. が行っており、販売は主として当社および関西金網(株)が行っておりますが、海外については、Kansai U. S. A. Corp. (北米)、International Mesh Products Pte. Ltd. (シンガポール)、TMA CORPORATION PTY LTD(オーストラリア)、関西金属網科技(昆山)有限公司(中国)等が行っております。水処理装置の製造・販売は当社が行っております。

(マイクロ製品等) フォトエッチング等マイクロ製品の製造・販売は、当社および徳輝科技股份有限公司が行っております。

(その他) ファイルコンサービス(株)はワイン輸入販売他、エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)は電子部品の輸入販売業務を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



ワイン輸入販売他
フィルコンサービス㈱

電子部品輸入販売
エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン㈱

連結子会社

持分法適用関連会社

※1 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. は平成19年5月に操業を開始しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西金網株式会社(注)6	大阪府大阪市浪速区	80,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100	役員の兼任1名
Kansai U.S.A. Corp.	アメリカ テキサス州	千USドル 100	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	
Siam Wire Netting Co., Ltd. (注)2	タイ ランブーン県	千タイバーツ 138,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100 (100)	
TMA CORPORATION PTY LTD (注)3	オーストラリア 西オーストラリア州	千AUドル 3,839	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	
その他6社(注)4	—	—	—	—	
関西金属網科技(昆山)有限公司	中国江蘇省	千人民元 17,301	各種工業用特殊 網の製造販売	60 (60)	
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. (注)2	タイ プラチンプリ県	千タイバーツ 450,000	紙・パルプ抄造 用網の製造・販 売	100	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 徳輝科技股份有限公司	台湾省南投市	千台湾元 230,000	電子部品製造販 売	45	当社製品の加工 役員の兼任1名
THAI SINTERED MESH CO., LTD.	タイ ランブーン県	千タイバーツ 60,000	各種工業用特殊 網の製造	49 (49)	
その他3社(注)5	—	—	—	—	

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 TMA CORPORATION PTY LTDについては、出資比率を引き上げ完全子会社といたしました。

4 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの子会社であります。

5 連結子会社であるTMA CORPORATION PTY LTDの関連会社であります。

6 関西金網株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	6,284,212千円
	② 経常利益	347,966千円
	③ 当期純利益	193,138千円
	④ 純資産額	2,565,981千円
	⑤ 総資産額	6,820,701千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成19年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
織網・関連機器	838 (104)
マイクロ製品等	159 (4)
全社(共通)	45 (8)
合計	1,042 (116)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
626 (83)	39.1	16.8	6,702,613

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 1 名称 日本ファイルコン従業員組合
- 2 期末人員 498名
- 3 当社の従業員組合はユニオンショップ制を採用しており、組合員の親和、生産能率の向上に努め、労使協調して円滑に運営しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き緩やかな景気拡大基調を持続いたしました。しかしながら、世界的需給の逼迫と投機資金の流入等による原油価格の高騰、鉱物資源をはじめとする素材価格の上昇、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融市場の動揺等、懸念される材料も顕在化し予断を許さない状況となつてまいりました。

こうしたなかで、当社グループの主要な取引業界のひとつであります紙・パルプ産業界は、景気拡大を背景として販売数量においては概ね堅調に推移いたしましたものの、重油、木材チップ、原料用古紙等の原燃料調達コストの増大により、製品価格の改定を進めつつも収益面で厳しい状況となっております。

また、当社グループのいまひとつの主要な取引業界であります、デジタル家電産業界におきましては、薄型ディスプレイ商品の普及が急速なテンポで進むなか、価格競争が世界規模でますます激化の様相を呈し、量的拡大が急速に進展する一方で商品価格の下落が予想を超えるスピードで進み、部材メーカーを巻き込み合従連衡を伴う企業間の生き残りをめぐる熾烈な競争が展開されております。

このような状況のもとで、当社グループは、かねてより目標として掲げております世界一の技術水準の追求、高品質かつ革新的な製品・サービス提供の追求を引き続き最大の経営目標とし、顧客満足度の向上を第一として、新規顧客の獲得も含め鋭意拡販に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は前期比4.6%減の30,616百万円となりました。

また、損益面につきましては、紙・パルプ抄造用網については、新製品および多重織を中心とした高付加価値プラスチックワイヤーを中心に、国内外市場においてシェアの拡大に努めるとともに、紙生産の拡大が顕著な中国をはじめとするアジア圏諸国等海外への拡販についても引き続き注力し、生産効率の向上にも引き続き努めましたほか、プラズマディスプレイ向け電磁波シールドメッシュについては、販売価格の急激な下落と上半期を中心とした得意先の生産調整等の要因による販売数量の減少があり、生産効率の向上による原価低減に努めましたものの結果として、営業利益は前期比38.5%減の2,300百万円、経常利益は同37.8%減の2,346百万円、当期純利益は利益減少による繰延税金資産に対する一部評価性引当額の計上もあり、同50.1%減の1,057百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

織網・関連機器

製紙製品分野では、国内におきましては大手メーカーのコスト競争力強化に向けたスクラップアンドビルドによる設備更新や中小メーカーの廃業等に伴う抄紙機の廃棄等懸念される要因はございますが、主力製品であります多重織プラスチックワイヤーを中心に品質の向上と高付加価値製品の提供に努め、得意先のニーズにあった製品・サービスの提供をはかり、国内シェアの拡大に注力してまいりました。

また、海外におきましては生産拠点としてタイ王国に設立した製造・販売子会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. の操業を平成19年5月より開始いたしましたほか、販売活動につきましては中国をはじめアジア圏諸国、北米ならびに北欧、南米諸国においても拡販に引き続き注力してまいりました。

工業製品分野では、国内市場では不織布および建材業界向け織網製品の販売は堅調に推移いたしました。汚泥処理施設向けプラスチックワイヤーは販売価格の下落により、また海外市場では不織布業界を中心とした拡販に注力してまいりましたが、いずれも売上高目標を下回る結果となりました。

なお、主要なグループ会社であります関西金網株式会社では、拡販活動に努めました結果、主力商品のコンベア・フィルターの販売が順調に推移いたしました。

水処理製品分野では、プール用濾過装置は複合スポーツ施設向け等の大型物件の受注ができましたほか、加圧浮上式分離装置(クロフタ)は製紙会社を中心に拡販に努めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は前期比9.1%増の19,483百万円、営業利益は同11.3%増の2,693百万円となりました。

ミクロ製品等

ミクロ製品分野では、フォトエッチング製品の一つであり、これまで同分野の業績を牽引してきたプラズマディスプレイ向け電磁波シールドメッシュは、得意先の生産調整による販売数量の減少と販売価格の急激な下落により売上高目標を下回りましたものの、フォトマスク製品につきましては、高付加価値製品の拡販と納期短縮に引き続き注力いたしました結果、前期に続き過去最高の売上高を達成いたしました。

施設事業分野では、新規賃貸物件はございませんでしたが、当社の安定的収益源として事業活動に寄与いたしております。

この結果、当セグメントの売上高は前期比21.8%減の11,133百万円、営業利益は同65.9%減の842百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況につきましては、日本における売上高は前期比7.3%減の27,569百万円、営業利益は前期比26.4%減の3,429百万円、その他の地域における売上高は前期比29.3%増の3,046百万円、営業利益は前期比56.6%減の88百万円となりました。日本における営業利益の減少は主にプラズマディスプレイ向け電磁波シールドメッシュの販売数量の減少と販売価格の下落によるものであります。その他の地域におきましては、主にオセアニアにおいて売上高が増加いたしました。タイ王国の製造・販売子会社FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. の設立及び開業準備費用等の発生により減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ551百万円減少し、2,099百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度と比べ1,825百万円減少し、2,212百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,373百万円、減価償却費1,688百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額612百万円、仕入債務の減少額385百万円、法人税等の支払額1,292百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度と比べ1,349百万円増加し、3,954百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2,844百万円と連結子会社株式の追加取得による支出918百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ1,667百万円増加し、1,167百万円となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額360百万円、長期借入れによる収入2,366百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,221百万円、配当金の支払額332百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	8,876,049	+8.0
マイクロ製品等	9,221,852	△13.9
合計	18,097,902	△4.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	21,349,102	+9.4	6,579,670	+9.8
マイクロ製品等	10,289,162	△20.7	483,996	+6.0
合計	31,638,264	△2.6	7,063,667	+9.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	19,483,096	+9.1
マイクロ製品等	11,133,005	△21.8
合計	30,616,101	△4.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立化成工業㈱	6,531,977	20.4	4,488,244	14.7

3 【対処すべき課題】

当社グループはこれまで推進してまいりました効率化と合理化をさらに進めて、複雑、多様、激化する世界規模の競争社会において着実に発展を遂げていくために、より高い付加価値を創造する企業集団をめざし一丸となって鋭意努力してまいり所存であります。

製紙製品事業部におきましては、国内製造拠点とタイ王国において操業を開始した海外製造販売子会社との最適なプロダクトミックスにより、世界一の品質を追求し、得意先ニーズにあった製品をグローバルに展開すべく、鋭意拡販に努めてまいり所存であります。

工業製品事業部におきましては、不織布業界向け織網製品を中心とした海外展開および新規事業開発機能の強化をはかり、新たな市場の開拓を推進していくとともに、主要な製造販売子会社であります関西金網株式会社との分業協業関係をさらに強化して拡販に努めてまいり所存であります。

水処理製品事業部におきましては、加圧浮上式分離装置(クロフタ)の紙・パルプ業界以外の新規顧客の獲得に努めますとともに、従来のプール用循環濾過装置等では既存市場の深耕と新製品の開発を進め拡販に努めてまいり所存であります。

マイクロ製品事業部におきましては、フォトエッチング製品ではプラズマディスプレイ向け電磁波シールドメッシュ等の既存製品のほか、新製品の開発および新規顧客の開拓に鋭意努めてまいり所存であります。

また、企業の果たすべき重要な社会的責任として、内部統制システムの整備構築に引き続き注力するとともに、情報セキュリティ問題に関しても前期にISO27001の認証取得を完了したマイクロ製品事業部および管理業務部情報システム担当から、順次全社への展開をはかって行く所存であります。さらに、省資源、省エネルギー活動にも継続して取り組み、ISO14001環境マネジメントシステムに基づく改善活動を通じて、環境負荷の低減、地球環境保全活動を全社的に引き続き推進してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 製品市況の変動

当社グループの主要製品である紙・パルプ抄造用網および精密機器関連部品の需要は、販売先である紙パルプ産業、電子産業等の生産動向の影響を受けます。そのため、大幅に市況が変動した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の購入

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、特定の仕入先からのみ購入しておりますが、将来的に何らかの要因により当該仕入先からの安定的な購入に支障が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、日本国内以外にアジア、北米等の海外においても製品を販売しております。そのため、中長期的な為替変動によっては、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価の変動

当社グループが所有する取引先や金融機関等の市場性のある株式は、株式市場の変動により、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等の発生

当社グループの主な生産拠点は東京都および静岡県に立地しておりますが、特に大規模地震等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

最も懸念される地震災害に関しては、万一の被災に際して被害の軽減、極小化対策および早期復旧に向け工場建物を中心とした耐震診断および耐震補強に着手するとともに、リスク分散の観点から紙・パルプ抄造用網の生産をタイ王国で開始したほか、復旧資金確保の一助とする目的で地震保険にも加入しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究の目的、主要課題、研究成果等は下記の通りであります。

(1) 織網・関連機器

1 製紙用、工業用網の性能向上及び新用途開発の為に新しいデザインの研究、網を構成する線材の研究、生産方法の改善及び顧客の各種使用条件に合った試験方法に関する研究等を継続しております。

2 水処理製品分野では、廃水処理と膜濾過装置を組み合わせた新処理システムの研究開発を行っております。

研究開発費の金額は、285,455千円であります。

(2) ミクロ製品等

微細加工技術を核として用いた、微量物質操作を応用する反応システムの研究及び電磁的効果を奏するデバイス開発を通じ、広く民生の用に供する技術開発を行っております。

研究開発費の金額は、93,333千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。

個々の項目につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の32,093百万円から1,477百万円減少し、30,616百万円となりました。これは主に、織網・関連機器のコンベア・フィルターの販売が順調に推移し、ミクロ製品等のフォトマスク製品も過去最高の売上高を達成したものの、ミクロ製品等でこれまで同分野の業績を牽引してきたプラズマディスプレイ向け電磁波シールドメッシュの販売数量が減少し、販売価格も急激に下落したことによるものであります。

② 営業利益

売上原価は、売上高の減少により、前連結会計年度の22,160百万円から738百万円減少し、21,421百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の69.1%から0.9ポイント増加し70.0%となりました。これは主に、販売価格の下落によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の6,192百万円から702百万円増加し、6,894百万円となりました。これは主に、海外子会社の設立及び開業準備費用や研究開発費、内部統制システムの構築費用等が増加したことによるものであります。

この結果、営業利益は、前連結会計年度と比べ1,440百万円減少し、2,300百万円となりました。

③ 営業外損益及び経常利益

営業利益が減少したことにより、経常利益も前連結会計年度と比べ1,427百万円減少し、2,346百万円となりました。

④ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の100百万円の損失(純額)から、27百万円の利益(純額)となりました。これは主に、特別利益に保険差益93百万円を計上したことと、前連結会計年度において特別損失に計上した減損損失39百万円

が、当連結会計年度には発生しなかったこと等によるものであります。

⑤ 法人税等(法人税等調整額を含む)及び当期純利益

法人税等は、前連結会計年度の1,499百万円から、1,266百万円となりました。また、繰延税金資産に対する一部評価性引当額の計上もあり、税金等調整前当期純利益に対する比率は前連結会計年度より高くなりました。この結果、当期純利益は前連結会計年度の2,118百万円から1,060百万円減少し、1,057百万円となりました。

(3) 財政状態に関する分析

資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,981百万円増加し、36,356百万円となりました。これは、主としてFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. における設備投資により有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,405百万円増加し、17,391百万円となりました。これは、主として連結子会社であります関西金網株式会社やFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. において設備資金を借入れたことなどによるものであります。

純資産合計は、主として当期純利益と為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末と比べ576百万円増加し、18,965百万円となりました。

(4) 資本の源泉及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループは、資金の流動性保持の観点から主要取引銀行と特定融資枠契約等を締結しております。特定融資枠等の総額は5,211百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高は889百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、3,114百万円であり、主として生産設備の増強、生産合理化、高品質化を目的にしたものであります。

セグメント別の設備投資の内容は、次のとおりであります。

(織網・関連機器)

タイ王国における製造販売子会社の設立及び東京事業所、静岡事業所における生産合理化、高品質化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は2,438百万円であります。

(マイクロ製品等)

東京事業所における電子部品の増産を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は、621百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工器具備品	合計	
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	織網・関連機器 マイクロ製品等	生産設備及び その他の設備	1,702,357	1,592,885	93,471 (39,801)	247,711	3,636,425	347 (37)
静岡事業所 (静岡県富士市)	織網・関連機器	生産設備	604,476	1,461,263	415,800 (81,747)	60,053	2,541,593	217 (42)
賃貸事業用設備 若狭北ビル他 (埼玉県所沢市他)	マイクロ製品等	その他の設備	2,204,464	7,376	1,040,354 (75,545)	6,998	3,259,193	—

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	マイクロ製品製造 設備	平成16年3月～ 平成23年11月	373,479	901,040
静岡事業所 (静岡県富士市)	網製造設備	平成19年1月～ 平成20年9月	5,297	—

(2) 国内子会社

平成19年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工器具備品	合計	
関西金網(株)	本社 (大阪府 大阪市 浪速区)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	36,633	102,118	197,197 (727)	29,840	365,788	60 (4)
関西金網(株)	大阪工場 (兵庫県 川西市)	織網・ 関連機器	生産設備	112,600	140,283	316,334 (3,930)	4,381	573,599	24 (8)
関西金網(株)	東京工場 (茨城県 岩井市)	織網・ 関連機器	生産設備	20,235	22,295	101,124 (14,104)	4,095	147,751	12 (9)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成19年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工器具備品	合計	
Siam Wire Netting Co.,Ltd.	本社 (タイ ランブーン 県)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	32,310	21,163	18,786 (11,200)	2,387	74,647	80
TMA CORPORATION PTY LTD 他6社	本社他 (オースト ラリア 西オース トラリア 州 他)	織網・ 関連機器	その他の 設備	286,174	147,277	—	6,155	439,606	145
関西金属網 科技(昆山) 有限公司	本社 (中国 江蘇省)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	59,806	71,488	—	6,900	138,196	26
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	本社 (タイ プラチン ブリ県)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	759,031	523,245	325,028 (106,542)	14,592	1,621,899	35

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	本社 (タイ プラチン ブリ県)	織網・ 関連機器	網製造 設備	百万THB 628	百万THB —	借入金 自己資金	平成20年 2月	平成22年 9月	織網製品の一貫生産体制が構築されます。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 株式の総数についての定款の定めは、次の通りであります。

当会社の発行可能株式総数は、8,000万株とする。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	—
計	22,167,211	22,167,211	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年11月30日(注)	120,703	22,167,211	59,747	2,685,582	59,747	1,912,324

(注) 転換社債の転換による増加(平成3年12月1日～平成4年11月30日)

(5) 【所有者別状況】

平成19年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	36	30	114	47	6	8,656	8,889	—
所有株式数 (単元)	0	43,920	1,699	94,922	5,828	18	75,098	221,485	18,711
所有株式数 の割合(%)	0	19.83	0.77	42.86	2.63	0.01	33.90	100.00	—

(注) 自己株式32,990株は、「個人その他」に329単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	2,700	12.18
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	1,816	8.19
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	1,558	7.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3(常代) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,023	4.61
日本ファイルコン従業員持株会	東京都稲城市大丸2220	867	3.91
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会 社	506	2.28
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3-6	474	2.13
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会 社	395	1.78
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	392	1.77
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	390	1.76
計	—	10,123	45.6

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,115,600	221,156	—
単元未満株式	普通株式 18,711	—	—
発行済株式総数	22,167,211	—	—
総株主の議決権	—	221,156	—

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	32,900	—	32,900	0.15
計	—	32,900	—	32,900	0.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第157条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	761	776
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	32,990	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配当金につきましては、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し決定してまいりの方針であります。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株あたり12円(うち中間配当6円)とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当金の総額等は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年7月13日 取締役会決議	132,807	6
平成20年2月26日 定時株主総会決議	132,805	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
最高(円)	1,190	2,110	1,729	2,585	1,404
最低(円)	326	838	780	1,110	671

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,014	944	837	847	885	775
最低(円)	915	805	721	770	758	671

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		相 澤 毅	昭和19年2月15日生	昭和42年3月 平成10年2月 平成13年2月 平成15年2月 平成16年2月	当社入社 当社取締役総務本部総務部長 当社常務取締役業務部長 当社常務取締役業務部管掌 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	172
専務取締役	製紙製品 事業部・ 工業製品 事業部担当	渡 邊 岳 敏	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 平成16年2月 平成17年2月 平成17年10月 平成18年2月 平成20年2月	当社入社 当社取締役技術開発部長兼静岡工場長 当社取締役製紙製品事業部長兼製紙製品事業部技術サービス部長 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. 代表取締役(現任) 当社常務取締役製紙製品事業部長 当社専務取締役製紙製品事業部・工業製品事業部担当(現任)	(注)2	106
専務取締役	マイクロ製品 事業部・ 水処理製品 事業部担当	竹 田 昌 弘	昭和22年10月17日生	昭和47年4月 平成16年2月 平成16年2月 平成18年2月 平成20年2月	当社入社 当社取締役マイクロ製品事業部長 エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社代表取締役(現任) 当社常務取締役マイクロ製品事業部長 当社専務取締役マイクロ製品事業部・水処理製品事業部担当(現任)	(注)2	3,926
常務取締役	経営企画 部長兼管理 業務本部長	相 澤 寛 行	昭和24年12月28日生	昭和47年4月 平成12年2月 平成16年3月 平成17年2月 平成20年2月	当社入社 当社業務部経理担当部長 当社経営企画室長兼業務部長兼業務部経理担当部長 当社取締役経営企画部長兼管理業務部長兼管理業務部経理担当部長 当社常務取締役経営企画部長兼管理業務本部長(現任)	(注)2	157
取締役	製紙製品 事業部長 兼大阪 支店長	漆 畑 賢 一	昭和27年11月25日生	昭和50年4月 平成14年3月 平成17年2月 平成19年3月 平成20年2月	当社入社 当社静岡工場長代理 当社製紙製品事業部生産部静岡工場長 当社製紙製品事業部長兼大阪支店長 当社取締役製紙製品事業部長兼大阪支店長(現任)	(注)2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	マイクロ製品 事業部長	萩原 昇	昭和27年2月27日生	昭和49年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年2月	当社入社 当社マイクロ製品事業部営業部長代理 当社マイクロ製品事業部営業部長 当社マイクロ製品事業部長代理兼マイクロ製品事業部営業部長 当社マイクロ製品事業部長 当社取締役マイクロ製品事業部長 (現任)	(注) 2	70
監査役 (常勤)		佐野 庄平	昭和21年6月21日生	昭和46年3月 平成10年8月 平成12年12月 平成16年2月 平成17年2月 平成20年2月	当社入社 当社抄紙網本部東京工場長 当社東京工場長兼工業製品事業部長代理 当社取締役東京工場長兼工業製品事業部長代理 当社取締役工業製品事業部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	84
監査役		大野 伊史	昭和21年9月26日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年2月 平成19年6月	三菱信託銀行株式会社入社 (現 三菱UFJ信託銀行株式会社) 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 三菱情報システム株式会社顧問 三菱情報システム株式会社(現三菱UFJトラストシステム株式会社)代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任) 株式会社住生活グループ監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		岸 鎮雄	昭和11年2月16日生	昭和40年8月 昭和44年4月 昭和50年2月 昭和57年8月 平成13年6月 平成18年2月	竹崎、木村公認会計士事務所入所 同事務所公認会計士 同事務所が等松・青木監査法人 (現 監査法人トーマツ)と合併。 同社社員 同社代表社員 同社退社 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計							4,555

(注) 1 監査役大野伊史氏および岸鎮雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役該当者であります。

2 取締役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的向上をめざし、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な経営体制を構築するとともに、監督機能が正しく発揮され、法令を遵守し、公正で健全な経営体制を持続発展していくというものであります。

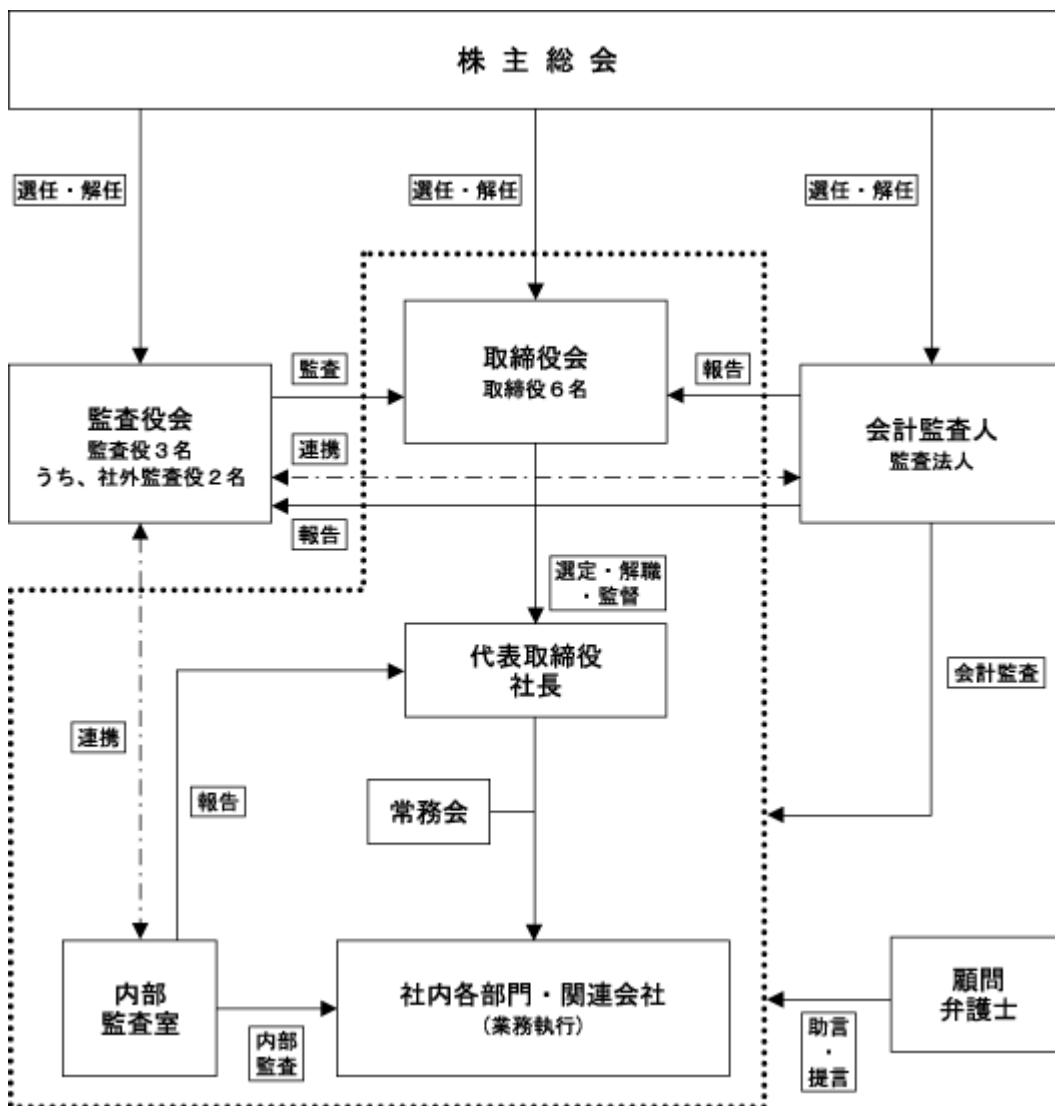
(1) 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は取締役会および監査役会設置会社であり、取締役に関しては定款で員数を10名以内と定め、現在6名を選任しております。監査役に関しては同じく定款で員数を4名以内と定め、現在3名を選任しており、うち2名が、法令の定めにしたがって社外監査役となっております。

② 会社の機関と内部統制の概略

会社の機関と内部統制は以下の連関図のとおりであります。



③ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社では年1回(2月)に定時株主総会を開催するほか、必要ある場合には臨時株主総会を適宜開催する旨、定款に定めております。

定款において、株主総会の決議に関して会社法第309条第2項の定めによる決議は、「議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨定めているほか、取締役の選任決議に関しましては、「議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う。」旨の定めを設けております。

当社で株主総会決議事項を定款において規定し、取締役会で決議できることとしておりますのは、「自己の株式の取得」、「会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)」の2点であります。

また、取締役会は月1回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の報告を行っておりますほか、より機動的な意思決定をはかる目的で、常務取締役以上で構成される常務会を原則として週1回開催し、企業グループ全体の経営方針および業務執行にかかわる重要事項を検討しております。

なお、業務の適正を確保する体制として会計監査人および監査役の監査のほか、社内の自己チェック機関として、専任のスタッフで構成する内部監査室を設置し内部監査を実施しております。

さらに、会計監査人および外部のコンサルタントの助言のもと、現在代表取締役社長を委員長とする内部統制構築プロジェクト委員会を設置し、さらなる整備拡充に努めております。

④ 内部監査および監査役監査の状況

各監査役は、監査役会を構成し、監査の方針、監査計画等を定め、担当事項を分担して職務を遂行し月1回の定例会議を開催しているほか、取締役会をはじめ重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握・調査するための定例会議に出席し、決議事項や報告事項に関し適宜質問や意見を述べております。

また、各事業所、支店、営業所への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性の監査を行っております。

内部監査室は、当社内部監査規程にしたがって会計監査人および監査役とは異なる視点から企業活動の適法性、妥当性について計画的に監査を行っております。

なお、会計監査人、監査役ならびに内部監査室は、良好な信頼関係のもと常時意見交換および情報交換を行うことができる環境となっております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けており、当期においては、公認会計士谷合章氏および同上坂健司氏の2名が業務を執行し、公認会計士5名、会計士補等6名が補助者として会計監査業務を実施しております。

⑥ 社外監査役との関係

当社の社外監査役である大野伊史氏は、三菱UFJトラストシステム株式会社の代表取締役会長および株式会社住生活グループの社外監査役であります。

また、同じく社外監査役の岸鎮雄氏は、公認会計士として長年監査法人に勤務しておりました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、常務会および取締役会等の重要会議において審議・承認決議を行う際、出席者が想定されるリスクに関し、情報と認識を共有し適切な判断を迅速に下せるよう体制の整備に努めております。

特に、事業の継続に重大な影響を及ぼす災害等不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長が自ら対策本部を設置し、人命救助を最優先とし、損害拡大の防止と事業活動の継続を図るため、災害対応基準等に基づき全社一丸となって迅速な対応をはかるべく体制の整備に努めております。

また、当社の主要事業のひとつであります、紙・パルプ抄造用網の生産拠点を国内(静岡県富士市)の1工場に加えて、リスクの分散にも配慮しタイ王国に現地法人を設立し生産を開始いたしました。

このほか、情報セキュリティ問題に関しましては、マイクロ製品事業部および管理業務本部情報システム部におきましては既にISO27001の認証取得を完了し、今後これらに準じて社内体制を整備していく予定です。

(3) 役員報酬の内容

① 取締役を支払った報酬	144,120千円
② 監査役を支払った報酬	31,800千円
(うち社外監査役を支払った報酬)	10,800千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26,800千円
上記以外の業務に基づく報酬	2,200千円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、第1四半期および第3四半期の財務情報の開示に係わる相談業務に対するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)及び前事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び当事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,681,628		2,121,320	
2 受取手形及び売掛金		8,150,934		8,294,873	
3 棚卸資産		5,311,703		5,924,511	
4 繰延税金資産		292,583		239,498	
5 その他		340,162		264,494	
貸倒引当金		△68,045		△59,933	
流動資産合計		16,708,967	48.6	16,784,764	46.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1 建物及び構築物	※3、 4、 5	5,279,419		6,048,793	
2 機械装置及び運搬具	※3、 5	3,983,628		4,116,802	
3 工器具備品	※5	316,116		392,468	
4 土地	※5	2,807,113		3,409,895	
5 建設仮勘定		793,591		785,256	
有形固定資産合計		13,179,869	38.3	14,753,215	40.5
(2) 無形固定資産					
1 営業権		358,283		—	
2 のれん		—		876,724	
3 その他	※5	106,501		61,588	
無形固定資産合計		464,785	1.4	938,313	2.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	2,846,828		2,546,302	
2 前払年金費用		635,040		726,229	
3 繰延税金資産		31,935		42,394	
4 その他		515,865		566,918	
貸倒引当金		△8,506		△1,382	
投資その他の資産合計		4,021,163	11.7	3,880,461	10.7
固定資産合計		17,665,818	51.4	19,571,990	53.8
資産合計		34,374,785	100.0	36,356,755	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		4,660,924		4,275,185		
2	※5、 9	400,000		760,000		
3	※5	1,000,317		2,008,813		
4	※5	—		1,000,000		
5		855,507		467,618		
6		94,900		98,300		
7		33,000		28,000		
8		258,066		728,414		
9	※5	1,300,413		1,407,840		
		流動負債合計	8,603,129	25.0	10,774,172	29.6
II 固定負債						
1	※5	1,000,000		—		
2	※5	3,092,640		3,292,291		
3		383,470		556,342		
4		19,768		19,632		
5		291,721		303,029		
6	※5	2,391,287		2,230,462		
7		203,261		215,231		
		固定負債合計	7,382,149	21.5	6,616,990	18.2
		負債合計	15,985,278	46.5	17,391,162	47.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,685,582	7.8	2,685,582	7.4
2 資本剰余金		1,912,324	5.6	1,912,324	5.3
3 利益剰余金		12,860,525	37.4	13,586,469	37.4
4 自己株式		△26,368	△0.1	△27,145	△0.1
株主資本合計		17,432,062	50.7	18,157,230	50.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		606,593	1.8	381,482	1.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	9,037	0.0
3 為替換算調整勘定		△117,951	△0.4	312,864	0.9
評価・換算差額等合計		488,641	1.4	703,384	1.9
III 少数株主持分		468,802	1.4	104,977	0.3
純資産合計		18,389,506	53.5	18,965,592	52.2
負債純資産合計		34,374,785	100.0	36,356,755	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1、 2		32,093,502	100.0		30,616,101	100.0
II 売上原価			22,160,601	69.1		21,421,832	70.0
売上総利益			9,932,900	30.9		9,194,269	30.0
III 販売費及び一般管理費			6,192,047	19.2		6,894,217	22.5
営業利益			3,740,853	11.7		2,300,051	7.5
IV 営業外収益							
1 受取利息			14,094			35,104	
2 受取配当金			31,530			39,508	
3 不動産賃貸料			17,656			19,860	
4 持分法による投資利益			83,691			76,442	
5 その他		199,836	346,809	1.1	213,473	384,390	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		119,304			160,602		
2 棚卸資産評価損		106,916			38,960		
3 為替差損		35,353			52,199		
4 その他		52,009	313,584	1.0	86,262	338,026	1.1
経常利益			3,774,078	11.8		2,346,416	7.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	18,104			—		
2 保険差益	※4	—	18,104	0.0	93,583	93,583	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	1,593			13,125		
2 固定資産除却損	※6	77,315			44,023		
3 投資有価証券売却損		—			9,171		
4 減損損失	※7	39,469	118,378	0.4	—	66,320	0.2
税金等調整前当期純利益			3,673,804	11.4		2,373,679	7.8
法人税、住民税 及び事業税		1,475,809			904,814		
法人税等調整額		23,538	1,499,348	4.6	362,016	1,266,830	4.1
少数株主利益			56,258	0.2		48,882	0.2
当期純利益			2,118,198	6.6		1,057,966	3.5

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	11,083,931	△23,779	15,658,057
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△309,904		△309,904
当期純利益			2,118,198		2,118,198
自己株式の取得				△2,588	△2,588
役員賞与			△31,700		△31,700
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,776,594	△2,588	1,774,005
平成18年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	12,860,525	△26,368	17,432,062

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高(千円)	639,469	△334,378	305,091	414,536	16,377,685
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△309,904
当期純利益					2,118,198
自己株式の取得					△2,588
役員賞与					△31,700
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△32,876	216,426	183,550	54,265	237,816
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△32,876	216,426	183,550	54,265	2,011,821
平成18年11月30日残高(千円)	606,593	△117,951	488,641	468,802	18,389,506

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	12,860,525	△26,368	17,432,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△332,022		△332,022
当期純利益			1,057,966		1,057,966
自己株式の取得				△776	△776
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	725,944	△776	725,167
平成19年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	13,586,469	△27,145	18,157,230

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	606,593	—	△117,951	488,641	468,802	18,389,506
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△332,022
当期純利益						1,057,966
自己株式の取得						△776
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△225,111	9,037	430,816	214,742	△363,825	△149,082
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△225,111	9,037	430,816	214,742	△363,825	576,085
平成19年11月30日残高(千円)	381,482	9,037	312,864	703,384	104,977	18,965,592

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,673,804	2,373,679
減価償却費		1,747,421	1,688,208
のれん償却額		—	5,623
減損損失		39,469	—
退職給付引当金の増減(△)額		△21,305	△135
役員退職慰労引当金の増減(△)額		△19,299	11,308
貸倒引当金の増減(△)額		△10,009	△15,236
受取利息及び受取配当金		△45,624	△74,612
支払利息		119,304	160,602
持分法による投資利益		△83,691	△76,442
有形固定資産売却益		△18,104	—
保険差益		—	△93,583
有形固定資産売却損		1,593	13,125
有形固定資産除却損		71,734	34,013
投資有価証券売却損		—	9,171
売上債権の増(△)減額		722,972	△143,939
棚卸資産の増(△)減額		△222,894	△612,807
前払年金費用の増(△)減額		△130,250	△91,189
仕入債務の増減(△)額		67,433	△385,738
未払消費税等の増減(△)額		△95,060	△38,739
役員賞与の支払額		△31,700	—
その他		21,152	538,603
小計		5,786,946	3,301,910
利息及び配当金の受取額		45,500	137,656
利息の支払額		△119,158	△155,758
火災による保険金収入		—	221,089
法人税等の支払額		△1,675,108	△1,292,703
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,038,179	2,212,193
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△22,070	△54,691
定期預金の払戻による収入		17,003	67,805
有形固定資産の取得による支出		△2,172,914	△2,844,934
有形固定資産の売却による収入		44,522	3,810
投資有価証券の取得による支出		△324,827	△104,494
投資有価証券の売却による収入		—	82,266
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△918,092
預り敷金保証金の減少額		△152,700	△162,652
その他		6,372	△23,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,604,614	△3,954,020

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額		△550,000	360,000
長期借入れによる収入		1,610,106	2,366,345
長期借入金の返済による支出		△1,248,349	△1,221,407
少数株主からの払込みによる収入		13,536	—
配当金の支払額		△309,904	△332,022
少数株主への配当金の支払額		△12,449	△4,524
自己株式取得による支出		△2,588	△776
財務活動によるキャッシュ・フロー		△499,649	1,167,614
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,678	22,471
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少(△)額		941,592	△551,740
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,696,529	2,651,436
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		13,314	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,651,436	2,099,696

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結 関西金網株式会社 子会社名 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA Corporation Pty.Ltd. 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.</p> <p>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、TMA Corporation Pty.Ltd.の子会社のうち、議決権比率の変更により関連会社から子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めたものが1社、清算により当連結会計年度より連結の範囲から除いたものが1社あります。</p> <p>(2) 主要な非連結 子会社名 Filcon America, Inc. フィルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した 関連会社数 4社 持分法を適用した 主要な関連会社名 徳輝科技股份有限公司 TMA Corporation Pty.Ltd.の子会社のうち、議決権比率の変更により関連会社から子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外し、連結の範囲に含めたものが1社あります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 Filcon America, Inc. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結 関西金網株式会社 子会社名 Kansai U.S.A. Corp. Siam Wire Netting Co., Ltd. TMA CORPORATION PTY LTD 関西金属網科技(昆山)有限公司 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結 子会社名 Filcon America, Inc. フィルコンサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した 関連会社数 5社 持分法を適用した 主要な関連会社名 徳輝科技股份有限公司 THAI SINTERED MESH CO.,LTD.</p> <p>なお、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 Filcon America, Inc. (持分法を適用しない理由) 左記に同じ。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>																												
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kansai U. S. A. Corp.</td> <td>8月31日(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td> <td>9月20日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>TMA Corporation Pty. Ltd.</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>関西金属網科技(昆山)有限公司</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 当社…移動平均法による原価法 国内連結子会社…個別原価法 在外連結子会社 (Kansai U. S. A. Corp.)…個別原価法 (Siam Wire Netting Co., Ltd.)…先入先出法による低価法 (TMA Corporation Pty. Ltd.)… 製品 移動平均法による低価法 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (関西金属網科技(昆山)有限公司)…移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 在外連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～14年</td> </tr> </table>	会社名		Kansai U. S. A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA Corporation Pty. Ltd.	9月30日(仮決算日)	関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～14年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kansai U. S. A. Corp.</td> <td>8月31日(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td> <td>9月20日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>TMA CORPORATION PTY LTD</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>関西金属網科技(昆山)有限公司</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 左記に同じ。</p> <p>・時価のないもの 左記に同じ。</p> <p>② デリバティブ 左記に同じ。</p> <p>③ 棚卸資産 当社…移動平均法による原価法 国内連結子会社…個別原価法 在外連結子会社 (Kansai U. S. A. Corp.)…個別原価法 (Siam Wire Netting Co., Ltd.)…先入先出法による低価法 (TMA CORPORATION PTY LTD)… 製品 移動平均法による低価法 原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (関西金属網科技(昆山)有限公司)…移動平均法による原価法 (FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.)… 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 左記に同じ。</p>	会社名		Kansai U. S. A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)	関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)
会社名																													
Kansai U. S. A. Corp.	8月31日(中間決算日)																												
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																												
TMA Corporation Pty. Ltd.	9月30日(仮決算日)																												
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)																												
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)																												
建物及び構築物	15～50年																												
機械装置及び運搬具	3～14年																												
会社名																													
Kansai U. S. A. Corp.	8月31日(中間決算日)																												
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																												
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)																												
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)																												
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、一部海外連結子会社における営業権については、国際財務報告基準に準拠し、償却しておりません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>② 賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>③ 役員賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>④ 退職給付引当金 左記に同じ。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 _____</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左記に同じ。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当でているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左記に同じ。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左記に同じ。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 連結にあたって発生したのれんの償却については、重要性のない場合を除き、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。また、一部海外連結子会社におけるのれんについては、国際財務報告基準に準拠し、償却しておりません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が39,469千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が33,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は17,920,704千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産として一括掲記しておりました「営業権」については、当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「営業権」は、326,548千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度末において、「営業権」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 なお、前連結会計年度末の「営業権」は、358,283千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券 585,540千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券 662,292千円
※2 有形固定資産減価償却累計額 24,693,037千円	※2 有形固定資産減価償却累計額 26,070,359千円
※3 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 建物及び構築物 8,091千円 機械装置及び運搬具 2,370千円	※3 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 建物及び構築物 8,091千円 機械装置及び運搬具 2,370千円
※4 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 建物及び構築物 2,036千円	※4 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 建物及び構築物 2,036千円
※5 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 3,110,082千円 機械装置及び運搬具 1,195,641千円 工器具備品 823千円 土地 756,386千円 無形固定資産 19,164千円	※5 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 2,995,891千円 機械装置及び運搬具 1,019,611千円 工器具備品 762千円 土地 756,386千円 無形固定資産 19,942千円
計 5,082,097千円	計 4,792,594千円
上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 495,034千円 機械装置及び運搬具 1,118,939千円 土地 192,288千円	上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 462,449千円 機械装置及び運搬具 921,265千円 土地 192,288千円
計 1,806,262千円	計 1,576,003千円
上記にかかる借入金等 短期借入金 365,000千円 長期借入金 2,924,417千円 (含む一年内返済予定の長期借入金) 社債 1,000,000千円 預り敷金保証金 1,847,582千円 (含む一年内返済予定の預り敷金保証金)	上記にかかる借入金等 短期借入金 445,742千円 長期借入金 2,391,796千円 (含む一年内返済予定の長期借入金) 一年内償還予定の社債 1,000,000千円 預り敷金保証金 1,614,907千円 (含む一年内返済予定の預り敷金保証金)
計 6,137,000千円 (内工場財団) (772,500千円)	計 5,452,446千円 (内工場財団) (670,000千円)
6 受取手形割引高 494,367千円	6 受取手形割引高 435,501千円
7 債権流動化による売掛債権譲渡高 1,610,000千円	7 債権流動化による売掛債権譲渡高 1,100,000千円
8 偶発債務(債務保証) 従業員(財形持家融資) 33,130千円	8 偶発債務(債務保証) 従業員(財形持家融資) 26,249千円 THAI SINTERED MESH CO.,LTD.(借入金) 98,770千円
※9 当座貸越及び特定融資枠契約 当座貸越の極度額及び特定融資 枠契約の総額 5,095,987千円 借入実行残高 411,533千円	※9 当座貸越及び特定融資枠契約 当座貸越の極度額及び特定融資 枠契約の総額 5,211,211千円 借入実行残高 889,776千円
差引額 4,684,453千円	差引額 4,321,435千円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額																
(1)	販売費	(1)	販売費																
	製品運賃 371,674千円		製品運賃 397,073千円																
	給与手当・賞与 1,777,043千円		給与手当・賞与 1,919,126千円																
	賞与引当金繰入額 22,443千円		賞与引当金繰入額 22,956千円																
	退職給付費用 85,752千円		退職給付費用 109,899千円																
	旅費交通費 389,008千円		旅費交通費 441,513千円																
	減価償却費 103,565千円		減価償却費 125,097千円																
(2)	一般管理費	(2)	一般管理費																
	役員報酬 205,210千円		役員報酬 217,950千円																
	給与手当・賞与 448,691千円		給与手当・賞与 501,853千円																
	賞与引当金繰入額 13,864千円		賞与引当金繰入額 16,853千円																
	役員賞与引当金繰入額 33,000千円		役員賞与引当金繰入額 28,000千円																
	退職給付費用 29,016千円		退職給付費用 16,014千円																
	役員退職慰労引当金繰入額 38,560千円		役員退職慰労引当金繰入額 30,732千円																
	旅費交通費 86,094千円		旅費交通費 116,394千円																
	減価償却費 25,366千円		減価償却費 76,048千円																
	研究開発費 299,195千円		研究開発費 378,789千円																
	事業税 43,000千円		事業税 37,000千円																
※2	一般管理費に含まれる 研究開発費の額 299,195千円	※2	一般管理費に含まれる 研究開発費の額 378,789千円																
※3	固定資産売却益の内訳	※3	_____																
	建物及び構築物 2,252千円																		
	機械装置及び運搬具 15,832千円																		
	土地 19千円																		
※4	_____	※4	保険差益 当社において発生した火災事故に係る保険金受領額から損失額を控除した額を計上しております。 なお、当該保険差益については、積立金方式で圧縮記帳を実施しております。																
※5	固定資産売却損の内訳	※5	固定資産売却損の内訳																
	機械装置及び運搬具 650千円		機械装置及び運搬具 13,125千円																
	土地 942千円																		
※6	固定資産除却損の主な内訳	※6	固定資産除却損の主な内訳																
	建物及び構築物 13,367千円		建物及び構築物 2,228千円																
	機械装置及び運搬具 46,402千円		機械装置及び運搬具 40,229千円																
	工器具備品 10,735千円		工器具備品 1,565千円																
※7	減損損失 当社グループは、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。	※7	_____																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>山梨県南都留郡</td> <td>23,212</td> </tr> <tr> <td>千葉県勝浦市</td> <td>6,684</td> </tr> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>9,572</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>39,469</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休	土地	山梨県南都留郡	23,212	千葉県勝浦市	6,684	静岡県富士市	9,572	計			39,469		
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																
遊休	土地	山梨県南都留郡	23,212																
		千葉県勝浦市	6,684																
		静岡県富士市	9,572																
計			39,469																
	<p>当社グループは、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、賃貸用不動産及び事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>																		

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211	—	—	22,167,211
合計	22,167,211	—	—	22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	30,836	1,393	—	32,229
合計	30,836	1,393	—	32,229

(注) 普通株式の自己株式の増加1,393株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	177,091	8.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月19日 取締役会	普通株式	132,813	6.00	平成18年5月31日	平成18年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,214	9.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211	—	—	22,167,211
合計	22,167,211	—	—	22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	32,229	761	—	32,990
合計	32,229	761	—	32,990

(注) 普通株式の自己株式の増加761株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	199,214	9.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月13日 取締役会	普通株式	132,807	6.00	平成19年5月31日	平成19年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,805	6.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,681,628千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△30,192千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,651,436千円</u>	現金及び預金 2,121,320千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△21,624千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,099,696千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	1,171,511	685,844	485,666	機械装置 及び運搬具	1,266,813	503,356	763,457
その他	45,421	5,957	39,464	その他	45,421	15,418	30,002
合計	1,216,932	691,802	525,130	合計	1,312,234	518,775	793,459
② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
一年以内 232,962千円				一年以内 304,118千円			
一年超 299,558千円				一年超 500,206千円			
合計 532,521千円				合計 804,324千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 339,165千円				支払リース料 392,065千円			
減価償却費相当額 328,000千円				減価償却費相当額 377,374千円			
支払利息相当額 11,425千円				支払利息相当額 18,164千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左記に同じ。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左記に同じ。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内 2,400千円				一年以内 2,861千円			
一年超 —				一年超 2,437千円			
合計 2,400千円				合計 5,298千円			

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,241,112	2,257,575	1,016,462
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,241,112	2,257,575	1,016,462
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,241,112	2,257,575	1,016,462

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

売却額	売却損の合計額 (千円)
1,695	895

3 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,712

当連結会計年度(平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,077,358	1,738,305	660,946
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,077,358	1,738,305	660,946
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	164,305	142,591	△21,714
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	164,305	142,591	△21,714
合計		1,241,664	1,880,897	639,232

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

売却額	売却損の合計額 (千円)
82,266	9,171

3 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,112

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計については以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に関する取組方針 当社グループが行うデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクの回避を目的に行うものであり、ヘッジ対象である借入金と想定元本、利息の支払条件、契約期間が一致しているものに限定され、投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、財務担当役員の決裁に基づき管理業務部で行っており、全取締役、監査役及び各事業部長で構成される毎月の予算委員会において報告されます。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約取引を、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計については以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に関する取組方針 当社グループが行うデリバティブ取引は、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローの固定及び借入金の金利変動リスクの回避を目的に行うものであり、為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建予定取引の契約額の範囲内で行うこととしており、金利スワップ取引については、ヘッジ対象である借入金と想定元本、利息の支払条件、契約期間が一致しているものに限定され、投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 左記に同じ。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

金利スワップは特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引は、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。 なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,623,367千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,867,731千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,244,363千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△629,092千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">615,271千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">635,040千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△19,768千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">176,123千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">126,170千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△100,919千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11,971千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">11,075千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">200,478千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	イ 退職給付債務	△4,623,367千円	ロ 年金資産	5,867,731千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,244,363千円	ニ 未認識数理計算上の差異	△629,092千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	615,271千円	ヘ 前払年金費用	635,040千円	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△19,768千円	イ 勤務費用	176,123千円	ロ 利息費用	126,170千円	ハ 期待運用収益	△100,919千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	△11,971千円	ホ 臨時に支払った割増退職金	11,075千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	200,478千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	3.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。 なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,741,206千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,509,159千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">767,953千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△61,357千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">706,596千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">726,229千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△19,632千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">195,444千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">130,164千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△111,847千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△20,732千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">193,029千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	イ 退職給付債務	△4,741,206千円	ロ 年金資産	5,509,159千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	767,953千円	ニ 未認識数理計算上の差異	△61,357千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	706,596千円	ヘ 前払年金費用	726,229千円	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△19,632千円	イ 勤務費用	195,444千円	ロ 利息費用	130,164千円	ハ 期待運用収益	△111,847千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	△20,732千円	ホ 臨時に支払った割増退職金	一千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	193,029千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	3.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	△4,623,367千円																																																																				
ロ 年金資産	5,867,731千円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,244,363千円																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	△629,092千円																																																																				
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	615,271千円																																																																				
ヘ 前払年金費用	635,040千円																																																																				
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△19,768千円																																																																				
イ 勤務費用	176,123千円																																																																				
ロ 利息費用	126,170千円																																																																				
ハ 期待運用収益	△100,919千円																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	△11,971千円																																																																				
ホ 臨時に支払った割増退職金	11,075千円																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	200,478千円																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	3.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
イ 退職給付債務	△4,741,206千円																																																																				
ロ 年金資産	5,509,159千円																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	767,953千円																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	△61,357千円																																																																				
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	706,596千円																																																																				
ヘ 前払年金費用	726,229千円																																																																				
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△19,632千円																																																																				
イ 勤務費用	195,444千円																																																																				
ロ 利息費用	130,164千円																																																																				
ハ 期待運用収益	△111,847千円																																																																				
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	△20,732千円																																																																				
ホ 臨時に支払った割増退職金	一千円																																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	193,029千円																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	3.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">148,097千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,266千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,884千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">153,922千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">17,305千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">377,498千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">27,676千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">43,581千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118,242千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,580千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,154,732千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">168,836千円</td></tr> <tr><td>買換圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,088千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">409,869千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">452,449千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">78,052千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">86,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,213,683千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △58,950千円</p> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">292,583千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,935千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△383,470千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	148,097千円	賞与引当金	38,266千円	未払事業税	69,884千円	減価償却超過額	153,922千円	一括償却資産	17,305千円	退職給付引当金	377,498千円	関係会社株式評価損	27,676千円	ゴルフ会員権評価損	43,581千円	役員退職慰労引当金	118,242千円	貸倒引当金	10,580千円	その他	149,677千円	繰延税金資産合計	1,154,732千円	圧縮記帳積立金	168,836千円	買換圧縮積立金	18,088千円	その他有価証券評価差額金	409,869千円	退職給付信託設定益	452,449千円	土地評価差額	78,052千円	在外子会社留保利益	86,386千円	繰延税金負債合計	1,213,683千円	流動資産—繰延税金資産	292,583千円	固定資産—繰延税金資産	31,935千円	固定負債—繰延税金負債	△383,470千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">150,513千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,637千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,533千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">154,305千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">13,829千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">340,539千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">27,676千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,496千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,869千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,062,549千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△177,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">885,007千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">6,106千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">200,508千円</td></tr> <tr><td>買換圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15,305千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">257,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">452,449千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">78,052千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">149,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,159,457千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △274,450千円</p> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">239,498千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">42,394千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△556,342千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	150,513千円	賞与引当金	39,637千円	未払事業税	40,533千円	減価償却超過額	154,305千円	一括償却資産	13,829千円	退職給付引当金	340,539千円	関係会社株式評価損	27,676千円	ゴルフ会員権評価損	40,496千円	役員退職慰労引当金	122,869千円	貸倒引当金	7,342千円	その他	124,806千円	繰延税金資産小計	1,062,549千円	評価性引当額	△177,541千円	繰延税金資産合計	885,007千円	繰延ヘッジ損益	6,106千円	圧縮記帳積立金	200,508千円	買換圧縮積立金	15,305千円	その他有価証券評価差額金	257,750千円	退職給付信託設定益	452,449千円	土地評価差額	78,052千円	在外子会社留保利益	149,285千円	繰延税金負債合計	1,159,457千円	流動資産—繰延税金資産	239,498千円	固定資産—繰延税金資産	42,394千円	固定負債—繰延税金負債	△556,342千円
棚卸資産評価損	148,097千円																																																																																														
賞与引当金	38,266千円																																																																																														
未払事業税	69,884千円																																																																																														
減価償却超過額	153,922千円																																																																																														
一括償却資産	17,305千円																																																																																														
退職給付引当金	377,498千円																																																																																														
関係会社株式評価損	27,676千円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	43,581千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	118,242千円																																																																																														
貸倒引当金	10,580千円																																																																																														
その他	149,677千円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,154,732千円																																																																																														
圧縮記帳積立金	168,836千円																																																																																														
買換圧縮積立金	18,088千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	409,869千円																																																																																														
退職給付信託設定益	452,449千円																																																																																														
土地評価差額	78,052千円																																																																																														
在外子会社留保利益	86,386千円																																																																																														
繰延税金負債合計	1,213,683千円																																																																																														
流動資産—繰延税金資産	292,583千円																																																																																														
固定資産—繰延税金資産	31,935千円																																																																																														
固定負債—繰延税金負債	△383,470千円																																																																																														
棚卸資産評価損	150,513千円																																																																																														
賞与引当金	39,637千円																																																																																														
未払事業税	40,533千円																																																																																														
減価償却超過額	154,305千円																																																																																														
一括償却資産	13,829千円																																																																																														
退職給付引当金	340,539千円																																																																																														
関係会社株式評価損	27,676千円																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	40,496千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	122,869千円																																																																																														
貸倒引当金	7,342千円																																																																																														
その他	124,806千円																																																																																														
繰延税金資産小計	1,062,549千円																																																																																														
評価性引当額	△177,541千円																																																																																														
繰延税金資産合計	885,007千円																																																																																														
繰延ヘッジ損益	6,106千円																																																																																														
圧縮記帳積立金	200,508千円																																																																																														
買換圧縮積立金	15,305千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	257,750千円																																																																																														
退職給付信託設定益	452,449千円																																																																																														
土地評価差額	78,052千円																																																																																														
在外子会社留保利益	149,285千円																																																																																														
繰延税金負債合計	1,159,457千円																																																																																														
流動資産—繰延税金資産	239,498千円																																																																																														
固定資産—繰延税金資産	42,394千円																																																																																														
固定負債—繰延税金負債	△556,342千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>在外関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>在外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	0.6%	法人税の特別控除額	△1.2%	持分法による投資損益	△1.3%	在外関係会社からの受取配当金	1.3%	在外関係会社の留保利益	2.7%	評価性引当額の増減	7.5%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%																																																																						
法定実効税率	40.3%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																																														
住民税均等割	0.6%																																																																																														
法人税の特別控除額	△1.2%																																																																																														
持分法による投資損益	△1.3%																																																																																														
在外関係会社からの受取配当金	1.3%																																																																																														
在外関係会社の留保利益	2.7%																																																																																														
評価性引当額の増減	7.5%																																																																																														
その他	1.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,862,005	14,231,496	32,093,502	—	32,093,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	312	312	(312)	—
計	17,862,005	14,231,808	32,093,814	(312)	32,093,502
営業費用	15,442,077	11,761,334	27,203,412	1,149,236	28,352,648
営業利益	2,419,928	2,470,473	4,890,402	(1,149,548)	3,740,853
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	19,030,273	9,751,037	28,781,311	5,593,474	34,374,785
減価償却費	763,299	931,375	1,694,674	52,746	1,747,421
資本的支出	1,131,730	1,104,589	2,236,320	81,042	2,317,362

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器…紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) マイクロ製品等……エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他

不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,149,548千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,593,474千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,483,096	11,133,005	30,616,101	—	30,616,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,077	1,077	(1,077)	—
計	19,483,096	11,134,082	30,617,179	(1,077)	30,616,101
営業費用	16,789,571	10,291,605	27,081,177	1,234,872	28,316,050
営業利益	2,693,524	842,477	3,536,002	(1,235,950)	2,300,051
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,842,620	9,048,036	30,890,656	5,466,099	36,356,755
減価償却費	817,093	809,148	1,626,241	61,966	1,688,208
資本的支出	2,438,074	621,967	3,060,041	54,281	3,114,323

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器…紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) マイクロ製品等……エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他

不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,235,950千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,466,099千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,736,201	2,357,300	32,093,502	—	32,093,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,594	739,689	910,284	(910,284)	—
計	29,906,795	3,096,990	33,003,786	(910,284)	32,093,502
営業費用	25,250,462	2,893,238	28,143,700	208,948	28,352,648
営業利益	4,656,333	203,752	4,860,085	(1,119,232)	3,740,853
II 資産	27,418,580	4,888,178	32,306,759	2,068,026	34,374,785

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,149,548千円)の主なものは、総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,593,474千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,569,271	3,046,830	30,616,101	—	30,616,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	284,602	836,166	1,120,769	(1,120,769)	—
計	27,853,874	3,882,997	31,736,871	(1,120,769)	30,616,101
営業費用	24,424,655	3,794,647	28,219,303	96,746	28,316,050
営業利益	3,429,218	88,349	3,517,568	(1,217,516)	2,300,051
II 資産	29,079,831	5,917,823	34,997,654	1,359,100	36,356,755

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,235,950千円)の主なものは、総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,466,099千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,775,271	2,002,750	377,073	375,895	6,530,991
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	32,093,502
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8	6.2	1.2	1.2	20.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア

(2) オセアニア…オーストラリア

(3) 北米…アメリカ、カナダ

(4) その他の地域…ヨーロッパ及び中南米の諸国

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,659,255	2,406,469	399,066	283,294	7,748,085
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	30,616,101
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	7.9	1.3	0.9	25.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…韓国、中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア

(2) オセアニア…オーストラリア

(3) 北米…アメリカ、カナダ

(4) その他の地域…ヨーロッパ及び中南米の諸国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	809.61円	1株当たり純資産額	852.10円
1株当たり当期純利益	95.69円	1株当たり当期純利益	47.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	18,389,506	18,965,592
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	468,802 (468,802)	104,977 (104,977)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,920,704	18,860,615
期末の普通株式の数(株)	22,134,982	22,134,221

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
当期純利益(千円)	2,118,198	1,057,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,118,198	1,057,966
普通株式の期中平均株式数(株)	22,135,660	22,134,597

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ファイルコン(株)	第3回物上担保付 普通社債	平成10年 11月20日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	2.2	担保付社債	平成20年 11月20日
合計	—	—	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	400,000	760,000	1.2	—
1年内返済予定の長期借入金	1,000,317	2,008,813	1.5	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	3,092,640	3,292,291	2.7	平成20年12月20日～ 平成32年6月30日
一年内返済予定の預り敷金保証金 (流動負債その他)	35,960	34,131	1.0	—
預り敷金保証金 (1年内返済予定のものを除く。)	343,240	309,108	1.0	平成30年4月14日
合計	4,872,158	6,404,345	2.1	—

(注) 1 「平均利率」の計算は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	956,153	995,120	733,750	350,268

3 預り敷金保証金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
預り敷金保証金	34,131	34,131	34,131	34,131

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	1,422,262		1,622,747	
2		受取手形	1,042,562		915,597	
3		売掛金	5,199,007		5,558,724	
4		製品	2,312,774		2,298,376	
5		仕掛品	462,244		430,981	
6		原材料	1,063,493		1,124,521	
7		貯蔵品	54,951		56,730	
8		前払費用	27,239		27,583	
9		繰延税金資産	264,539		229,835	
10		その他	136,774		39,607	
		貸倒引当金	△41,872		△33,194	
		流動資産合計	11,943,975	40.9	12,271,511	42.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1、 ※2、 3	建物	9,952,991		10,257,827	
		減価償却累計額	5,477,892	4,475,099	5,766,642	4,491,185
2	※1	構築物	1,110,155		1,116,595	
		減価償却累計額	844,685	265,470	881,924	234,671
3	※1、 3	機械装置	18,637,345		18,850,570	
		減価償却累計額	15,130,954	3,506,390	15,794,710	3,055,859
4		車輛運搬具	108,061		113,781	
		減価償却累計額	88,665	19,395	93,221	20,559
5		工器具備品	1,369,117		1,513,980	
		減価償却累計額	1,111,438	257,679	1,194,573	319,407
6	※3	土地	1,989,720		1,991,315	
7		建設仮勘定	100,326		530,084	
		有形固定資産合計	10,614,082	36.4	10,643,083	36.4
(2) 無形固定資産						
1		ソフトウェア	59		—	
2		その他	3,204		2,995	
		無形固定資産合計	3,263	0.0	2,995	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,259,121		1,882,479	
2 関係会社株式		3,584,414		3,550,989	
3 従業員長期貸付金		990		345	
4 更生債権等		8,506		1,382	
5 長期前払費用		97		—	
6 前払年金費用		635,040		726,229	
7 会員権		139,039		133,539	
8 保険積立金		5,784		8,355	
9 その他		11,831		14,592	
貸倒引当金		△8,506		△1,382	
投資その他の資産合計		6,636,319	22.7	6,316,531	21.6
固定資産合計		17,253,665	59.1	16,962,609	58.0
資産合計		29,197,640	100.0	29,234,121	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		2,446,708		1,981,512	
2 買掛金		819,098		843,279	
3 短期借入金	※ ³ ₆	100,000		460,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	※3	521,480		1,328,720	
5 一年内償還予定の社債	※3	—		1,000,000	
6 未払金		127,433		275,247	
7 未払法人税等		756,622		370,701	
8 未払消費税等		77,343		33,760	
9 未払費用		224,447		230,423	
10 預り金		149,053		156,924	
11 賞与引当金		94,900		98,300	
12 役員賞与引当金		25,000		20,000	
13 建設関係支払手形		258,066		671,684	
14 その他	※3	260,122		351,093	
流動負債合計		5,860,277	20.1	7,821,647	26.8
II 固定負債					
1 社債	※3	1,000,000		—	
2 長期借入金	※3	2,191,020		862,300	
3 繰延税金負債		116,470		228,099	
4 退職給付引当金		8,817		16,732	
5 役員退職慰労引当金		254,971		262,247	
6 預り敷金保証金	※3	2,391,287		2,230,462	
7 その他		77,222		65,295	
固定負債合計		6,039,788	20.7	3,665,137	12.5
負債合計		11,900,065	40.8	11,486,784	39.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,685,582	9.2	2,685,582	9.2
2 資本剰余金						
資本準備金		1,912,324			1,912,324	
資本剰余金合計			1,912,324	6.5	1,912,324	6.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		671,395			671,395	
(2) その他利益剰余金						
配当引当積立金		170,000			170,000	
圧縮記帳積立金		249,877			296,751	
別途積立金		1,972,948			1,972,948	
繰越利益剰余金		9,055,393			9,674,788	
利益剰余金合計			12,119,614	41.5	12,785,884	43.7
4 自己株式			△26,368	△0.1	△27,145	△0.0
株主資本合計			16,691,152	57.2	17,356,645	59.4
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			606,423	2.1	381,653	1.3
繰延ヘッジ損益			—	—	9,037	0.0
評価・換算差額等合計			606,423	2.1	390,691	1.3
純資産合計			17,297,575	59.2	17,747,336	60.7
負債純資産合計			29,197,640	100.0	29,234,121	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1 売上高	※1		23,958,126	100.0	21,574,062	100.0	
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		2,360,317		2,312,774			
2 当期製品製造原価	※2	16,694,718		15,416,205			
合計		19,055,035		17,728,980			
3 製品払出高	※3	48,376		72,256			
4 製品期末棚卸高		2,312,774	16,693,885	69.7	2,298,376	15,358,347	71.2
売上総利益			7,264,241	30.3		6,215,715	28.8
III 販売費及び一般管理費	※4						
1 販売費		2,049,001		2,127,686			
2 一般管理費	※5	1,964,962	4,013,963	16.7	2,167,416	4,295,103	19.9
営業利益			3,250,277	13.6		1,920,611	8.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		265		526			
2 受取配当金	※6	43,501		114,273			
3 不動産賃貸料		16,552		18,756			
4 特許料収入		33,768		22,808			
5 雑収入	※6	57,862	151,950	0.6	48,301	204,666	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		43,356		47,732			
2 社債利息		22,000		21,996			
3 棚卸資産評価損		106,916		38,960			
4 為替差損		10,364		43,267			
5 支払保険料		—		21,215			
6 雑支出		45,577	228,214	1.0	36,045	209,219	1.0
経常利益			3,174,013	13.2		1,916,059	8.8
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		—			47,841		
2 保険差益		—	—	—	93,583	141,425	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※7	—			12,778		
2 固定資産除却損	※8	—			43,917		
3 機械装置等除却損	※9	75,318		—			
4 減損損失	※10	39,469	114,788	0.4	—	56,696	0.3
税引前当期純利益			3,059,224	12.8		2,000,788	9.2
法人税、住民税 及び事業税		1,268,783			710,398		
法人税等調整額		△946	1,267,836	5.3	292,098	1,002,496	4.6
当期純利益			1,791,388	7.5		998,291	4.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	※2	8,365,745	50.1	7,552,998	48.9
労務費		3,272,269	19.6	3,267,248	21.1
経費		5,057,023	30.3	4,631,936	30.0
当期製造総費用		16,695,038	100.0	15,452,182	100.0
仕掛品期首棚卸高		522,954		462,244	
合計		17,217,992		15,914,427	
仕掛品払出	※4	61,029		67,239	
仕掛品期末棚卸高		462,244		430,981	
当期製品製造原価	※3	16,694,718		15,416,205	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算(実際原価計算)であります。

※2 経費のうち主なものは、減価償却費(前事業年度1,516,987千円、当事業年度1,348,524千円)、動力光熱費(前事業年度271,166千円、当事業年度279,630千円)、外注加工費(前事業年度1,935,396千円、当事業年度1,586,948千円)であります。

※3 上記の当期製品製造原価には、施設事業の原価(前事業年度274,573千円、当事業年度274,738千円)を含んでおります。

※4 仕掛品払出は、研究開発費等へ振替えたものであります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
役員賞与			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年11月30日残高(千円)	671,395	9,991,734	10,663,130	△23,779	15,237,256
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△309,904	△309,904		△309,904
当期純利益		1,791,388	1,791,388		1,791,388
自己株式の取得				△2,588	△2,588
役員賞与		△25,000	△25,000		△25,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,456,484	1,456,484	△2,588	1,453,895
平成18年11月30日残高(千円)	671,395	11,448,219	12,119,614	△26,368	16,691,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	639,339	639,339	15,876,596
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△309,904
当期純利益			1,791,388
自己株式の取得			△2,588
役員賞与			△25,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△32,916	△32,916	△32,916
事業年度中の変動額合計(千円)	△32,916	△32,916	1,420,979
平成18年11月30日残高(千円)	606,423	606,423	17,297,575

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年11月30日残高(千円)	170,000	284,110	1,972,948	7,564,675	9,991,734
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△309,904	△309,904
当期純利益				1,791,388	1,791,388
圧縮記帳積立金の取崩し		△34,232		34,232	—
役員賞与				△25,000	△25,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△34,232	—	1,490,717	1,456,484
平成18年11月30日残高(千円)	170,000	249,877	1,972,948	9,055,393	11,448,219

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年11月30日残高(千円)	671,395	11,448,219	12,119,614	△26,368	16,691,152
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△332,022	△332,022		△332,022
当期純利益		998,291	998,291		998,291
自己株式の取得				△776	△776
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	666,269	666,269	△776	665,492
平成19年11月30日残高(千円)	671,395	12,114,488	12,785,884	△27,145	17,356,645

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	606,423	—	606,423	17,297,575
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△332,022
当期純利益				998,291
自己株式の取得				△776
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△224,769	9,037	△215,731	△215,731
事業年度中の変動額合計(千円)	△224,769	9,037	△215,731	449,761
平成19年11月30日残高(千円)	381,653	9,037	390,691	17,747,336

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年11月30日残高(千円)	170,000	249,877	1,972,948	9,055,393	11,448,219
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△332,022	△332,022
当期純利益				998,291	998,291
圧縮記帳積立金の取崩し		△15,779		15,779	—
圧縮記帳積立金の積立て		62,653		△62,653	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	46,873	—	619,395	666,269
平成19年11月30日残高(千円)	170,000	296,751	1,972,948	9,674,788	12,114,488

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 15～50年 機械装置 3～14年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ。</p> <p>時価のないもの 左記に同じ。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 左記に同じ。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 左記に同じ。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 左記に同じ。</p> <p>② 無形固定資産 左記に同じ。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>② 賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>③ 役員賞与引当金 左記に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 左記に同じ。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p> <p>7 リース取引の処理方法 左記に同じ。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 左記に同じ。</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前当期純利益が39,469千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が25,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,297,575千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払保険料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払保険料」の金額は20,988千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
※1	取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 千円	※1	取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 千円
	建物 6,128		建物 6,128
	構築物 1,962		構築物 1,962
	機械装置 2,370		機械装置 2,370
※2	取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 千円	※2	取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 千円
	建物 2,036		建物 2,036
※3	担保資産及び担保付債務 千円	※3	担保資産及び担保付債務 千円
	建物 2,639,107		建物 2,501,949
	機械装置 1,118,939		機械装置 921,265
	土地 242,855		土地 242,855
	<u>合計 4,000,902</u>		<u>合計 3,666,070</u>
	上記の内工場財団設定分 千円		上記の内工場財団設定分 千円
	建物 495,034		建物 462,449
	機械装置 1,118,939		機械装置 921,265
	土地 192,288		土地 192,288
	<u>合計 1,806,262</u>		<u>合計 1,576,003</u>
	上記に係る借入金等 千円		上記に係る借入金等 千円
	短期借入金 65,000		短期借入金 400,000
	長期借入金 1,542,500 (含む一年内返済予定の長期借入金)		長期借入金 1,070,500 (含む一年内返済予定の長期借入金)
	社債 1,000,000		一年内償還 予定の社債 1,000,000
	預り敷金 1,847,582		預り敷金 1,614,907
	保証金 (含む一年内返済予定の預り敷金保証金)		保証金 (含む一年内返済予定の預り敷金保証金)
	<u>合計 4,455,082</u>		<u>合計 4,085,407</u>
	千円 (内工場財団) (772,500)		千円 (内工場財団) (670,000)
4	債権流動化による売掛債権譲渡高 1,610,000千円	4	債権流動化による売掛債権譲渡高 1,100,000千円
5	偶発債務(債務保証) 従業員(財形持家融資) 33,130千円	5	偶発債務(債務保証) 従業員(財形持家融資) 26,249千円 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. (借入金) 432,000千円
※6	運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。この契約にもとづく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額及び 特定融資枠契約の総額 4,300,000千円 借入実行残高 100,000千円 <u>差引額 4,200,000千円</u>	※6	運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。この契約にもとづく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額及び 特定融資枠契約の総額 4,300,000千円 借入実行残高 460,000千円 <u>差引額 3,840,000千円</u>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
※1	この中には、賃貸売上高871,667千円が含まれております。	※1	この中には、賃貸売上高872,475千円が含まれております。
※2	この中には、賃貸売上原価274,573千円が含まれております。	※2	この中には、賃貸売上原価274,738千円が含まれております。
※3	製品払出高は、払出目的に応じて研究開発費等へ振替えたものであります。	※3	左記に同じ。
※4	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。	※4	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。
(1) 販売費	千円	(1) 販売費	千円
製品運賃	201,388	製品運賃	208,961
給与手当・賞与	910,596	給与手当・賞与	924,084
賞与引当金繰入額	22,443	賞与引当金繰入額	22,956
退職給付費用	37,026	退職給付費用	33,936
旅費交通費	223,489	旅費交通費	253,265
減価償却費	17,115	減価償却費	27,209
(2) 一般管理費		(2) 一般管理費	
役員報酬	164,610	役員報酬	175,920
給与手当・賞与	444,036	給与手当・賞与	471,352
賞与引当金繰入額	13,864	賞与引当金繰入額	16,853
役員賞与引当金繰入額	25,000	役員賞与引当金繰入額	20,000
退職給付費用	29,016	退職給付費用	16,014
役員退職慰労引当金繰入額	33,310	役員退職慰労引当金繰入額	26,700
旅費交通費	85,774	旅費交通費	115,079
減価償却費	25,020	減価償却費	26,219
研究開発費	283,735	研究開発費	369,986
※5	一般管理費に含まれる研究開発費は283,735千円であります。	※5	一般管理費に含まれる研究開発費は369,986千円であります。
※6	関係会社に係る事項	※6	関係会社に係る事項
雑収入	32,007千円	受取配当金	75,919千円
※7	_____	※7	固定資産売却損は、機械装置12,778千円であります。
※8	_____	※8	固定資産除却損の主なもの、機械装置26,973千円であります。
※9	機械装置等除却損の主なものは、機械装置43,896千円、工器具備品10,716千円であります。	※9	_____
※10	減損損失 当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。	※10	_____
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休	土地	山梨県南都留郡	23,212
		千葉県勝浦市	6,684
		静岡県富士市	9,572
計			39,469
<p>当社は、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、賃貸用不動産及び事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	30,836	1,393	—	32,229

(注) 普通株式の自己株式の増加1,393株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	32,229	761	—	32,990

(注) 普通株式の自己株式の増加761株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)				当事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	1,171,511	685,844	485,666	機械装置	1,266,813	503,356	763,457
その他	45,421	5,957	39,464	その他	45,421	15,418	30,002
合計	1,216,932	691,802	525,130	合計	1,312,234	518,775	793,459
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 232,962千円				1年以内 304,118千円			
1年超 299,558 "				1年超 500,206 "			
合計 532,521 "				合計 804,324 "			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 339,165千円				支払リース料 392,065千円			
減価償却費相当額 328,000 "				減価償却費相当額 377,374 "			
支払利息相当額 11,425 "				支払利息相当額 18,164 "			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左記に同じ。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左記に同じ。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">148,097千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,266</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,686</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,489</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,539</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">152,522千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">17,305</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">372,900</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">133,456</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">43,581</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,811</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,883</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914,562</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">168,836千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">409,746</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">452,449</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031,032</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,470</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	148,097千円	賞与引当金	38,266	未払事業税	62,686	その他	15,489	繰延税金資産合計	264,539	減価償却超過額	152,522千円	一括償却資産	17,305	退職給付引当金	372,900	関係会社株式評価損	133,456	ゴルフ会員権評価損	43,581	役員退職慰労引当金	102,811	貸倒引当金	2,883	その他	89,102	繰延税金資産合計	914,562	圧縮記帳積立金	168,836千円	その他有価証券評価差額金	409,746	退職給付信託設定益	452,449	繰延税金負債合計	1,031,032		116,470	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">150,513千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,637</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,154</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,636</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,941</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">6,106千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,106</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,835</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">153,518千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">13,827</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">339,321</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">110,502</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,496</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105,745</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860,275</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">177,541</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,733</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">200,508千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">257,874</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">452,449</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,832</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,099</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	150,513千円	賞与引当金	39,637	未払事業税	33,154	その他	12,636	繰延税金資産合計	235,941	繰延ヘッジ損益	6,106千円	繰延税金負債合計	6,106		229,835	減価償却超過額	153,518千円	一括償却資産	13,827	退職給付引当金	339,321	関係会社株式評価損	110,502	ゴルフ会員権評価損	40,496	役員退職慰労引当金	105,745	貸倒引当金	349	その他	96,514	繰延税金資産小計	860,275		177,541		682,733	圧縮記帳積立金	200,508千円	その他有価証券評価差額金	257,874	退職給付信託設定益	452,449	繰延税金負債合計	910,832		228,099
棚卸資産評価損	148,097千円																																																																																						
賞与引当金	38,266																																																																																						
未払事業税	62,686																																																																																						
その他	15,489																																																																																						
繰延税金資産合計	264,539																																																																																						
減価償却超過額	152,522千円																																																																																						
一括償却資産	17,305																																																																																						
退職給付引当金	372,900																																																																																						
関係会社株式評価損	133,456																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	43,581																																																																																						
役員退職慰労引当金	102,811																																																																																						
貸倒引当金	2,883																																																																																						
その他	89,102																																																																																						
繰延税金資産合計	914,562																																																																																						
圧縮記帳積立金	168,836千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	409,746																																																																																						
退職給付信託設定益	452,449																																																																																						
繰延税金負債合計	1,031,032																																																																																						
	116,470																																																																																						
棚卸資産評価損	150,513千円																																																																																						
賞与引当金	39,637																																																																																						
未払事業税	33,154																																																																																						
その他	12,636																																																																																						
繰延税金資産合計	235,941																																																																																						
繰延ヘッジ損益	6,106千円																																																																																						
繰延税金負債合計	6,106																																																																																						
	229,835																																																																																						
減価償却超過額	153,518千円																																																																																						
一括償却資産	13,827																																																																																						
退職給付引当金	339,321																																																																																						
関係会社株式評価損	110,502																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	40,496																																																																																						
役員退職慰労引当金	105,745																																																																																						
貸倒引当金	349																																																																																						
その他	96,514																																																																																						
繰延税金資産小計	860,275																																																																																						
	177,541																																																																																						
	682,733																																																																																						
圧縮記帳積立金	200,508千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	257,874																																																																																						
退職給付信託設定益	452,449																																																																																						
繰延税金負債合計	910,832																																																																																						
	228,099																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割	0.6%	法人税の特別控除額	△1.3%	評価性引当額の増減	8.9%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																																																						
法定実効税率	40.3%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																																						
住民税均等割	0.6%																																																																																						
法人税の特別控除額	△1.3%																																																																																						
評価性引当額の増減	8.9%																																																																																						
その他	△0.5%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	781.46円	1株当たり純資産額	801.81円
1株当たり当期純利益	80.93円	1株当たり当期純利益	45.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	17,297,575	17,747,336
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,297,575	17,747,336
期末の普通株式の数(株)	22,134,982	22,134,221

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
当期純利益(千円)	1,791,388	998,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,791,388	998,291
普通株式の期中平均株式数(株)	22,135,660	22,134,597

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	王子製紙(株)	861,520	457,467
		大王製紙(株)	247,200	239,784
		(株)みずほフィナンシャルグループ	353	210,035
		日本フェルト(株)	330,000	201,300
		(株)日本製紙グループ本社	482	156,184
		特種東海ホールディングス(株)	571,100	141,061
		イチカワ(株)	330,000	130,350
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,278	77,621
		北越製紙(株)	138,000	72,450
		三菱製紙(株)	226,000	56,726
		レンゴー(株)	61,000	50,386
		豊田通商(株)	13,000	41,730
		(株)巴川製紙所他9銘柄	191,680	47,383
計		3,041,613	1,882,479	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,952,991	322,778	17,942	10,257,827	5,766,642	304,732	4,491,185
構築物	1,110,155	6,440	—	1,116,595	881,924	37,238	234,671
機械装置	18,637,345	568,301	355,076	18,850,570	15,794,710	973,946	3,055,859
車輛運搬具	108,061	10,085	4,364	113,781	93,221	8,702	20,559
工器具備品	1,369,117	173,042	28,178	1,513,980	1,194,573	109,527	319,407
土地	1,989,720	1,594	—	1,991,315	—	—	1,991,315
建設仮勘定	100,326	1,511,999	1,082,241	530,084	—	—	530,084
有形固定資産計	33,267,719	2,594,241	1,487,805	34,374,155	23,731,072	1,434,147	10,643,083
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	—	—	59	—
その他	—	—	—	3,585	589	208	2,995
無形固定資産計	—	—	—	3,585	589	267	2,995
長期前払費用		—	—	—	—	97	—

(注) 1 当期増減額のうち、主なものは次の通りであります。

当期増加額	建物	マイクロ製品製造設備用建物	278,873千円
	機械装置	網製造設備	208,023千円
		マイクロ製品製造設備	252,766千円
当期減少額	機械装置	網製造設備	333,347千円

2 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,379	34,038	4,780	45,060	34,577
賞与引当金	94,900	98,300	94,900	—	98,300
役員賞与引当金	25,000	20,000	25,000	—	20,000
役員退職慰労引当金	254,971	30,076	22,800	—	262,247

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額41,872千円及び債権回収等による取崩額3,187千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,697
預金	
当座預金	1,550,196
普通預金	58,619
別段預金	3,234
計	1,612,050
合計	1,622,747

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北越製紙㈱	177,005
㈱有沢製作所	132,899
丸紅㈱	73,233
㈱日東商会	49,016
㈱山陽マーク製作所	48,505
その他	434,936
合計	915,597

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年12月満期	162,781
平成20年1月満期	224,276
2月満期	226,052
3月満期	207,167
4月満期	92,732
5月以降満期	2,586
合計	915,597

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大王製紙株	564,240
日立化成工業株	407,303
Filcon America, Inc.	256,490
日本製紙株	226,869
日本大昭和板紙株	169,770
その他	3,934,048
合計	5,558,724

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,199,007	22,511,363	22,151,656	5,558,724	79.94	87.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額(千円)
ブロンズ網	64,058
プラスチック網	1,700,195
ステンレス網	289,222
その他織網・関連機器	109,453
マイクロ製品	135,446
合計	2,298,376

(e) 仕掛品

品名	金額(千円)
ブロンズ線・網	11,067
プラスチック線・網	81,699
ステンレス線・網	20,147
その他織網・関連機器	83,227
マイクロ製品	234,839
合計	430,981

(f) 原材料

品名	金額(千円)
ブロンズ線	74,062
プラスチック線	215,219
ステンレス線	177,154
その他織網・関連機器材料	43,612
マイクロ製品材料他	614,471
合計	1,124,521

(g) 貯蔵品

品名	金額(千円)
荷造材料	10,275
工場消耗品	46,455
合計	56,730

(h) 関係会社株式

銘柄		金額(千円)
子会社株式	関西金網(株)	2,000,000
	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	1,326,000
	その他(3銘柄)	93,631
	小計	3,419,631
関連会社株式	徳輝科技股份有限公司	123,858
	その他(1銘柄)	7,500
	小計	131,358
合計		3,550,989

負債の部

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)有沢製作所	342,825
東レ・モノフィラメント(株)	156,567
HOYA(株)	148,245
住友商事九州(株)	92,312
帝人モノフィラメント(株)	78,621
その他	1,162,941
合計	1,981,512

期日別内訳

期限	金額(千円)
平成19年12月満期	414,948
平成20年1月満期	428,084
2月満期	489,327
3月満期	582,532
4月満期	26,056
5月以降満期	40,562
合計	1,981,512

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立化成工業(株)	180,810
(株)有沢製作所	93,959
ILJIN COPPER FOIL CO.,LTD.	51,195
帝人モノフィラメント(株)	45,029
東レ・モノフィラメント(株)	34,293
その他	437,990
合計	843,279

(c) 建設関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大木建設(株)	247,957
西川鉄工(株)	87,238
マイクロニックジャパン(株)	54,444
(株)東和技建	51,769
(株)平和電工社	23,836
その他	206,438
合計	671,684

期日別内訳

期限	金額(千円)
平成19年12月満期	81,306
平成20年1月満期	109,938
2月満期	202,420
3月満期	214,600
4月満期	47,821
5月以降満期	15,598
合計	671,684

固定負債

預り敷金保証金

区分	金額(千円)
敷金	690,647
保証金等	1,539,815
合計	2,230,462

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により公告する。(http://www.filcon.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	毎期11月30日現在の当社株主名簿および実質株主名簿に記載された単元株主に対して子会社取扱商品の贈呈(ワイン)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第107期)	自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	平成19年2月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第108期中)	自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	平成19年8月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 2月27日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 智 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月26日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 2月27日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 智 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月26日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。